

オプテックス様、社内報『Ripple Workers Index』が奨励賞受賞

弊社のお客様企業、オプテックス株式会社様 (<https://www.optex.co.jp/>)が、一般社団法人経団連事業サービス社内広報センター主催「2024年度経団連推薦社内報審査」のWeb社内報部門にて「奨励賞」を受賞されました。滋賀県のグローバルニッチトップ企業である同社は、防犯や自動ドア用センサーで高い世界シェアを誇ります。また水質測定や車両検知などの市場も意欲的に開拓されています。ISO 9001、ISO 14001、ISO 27001を認証取得

され、人間中心設計や製造工程のIT化、トレーサビリティ強化を通じて、顧客満足と

持続可能な社会の実現に貢献されています。

今回受賞の社内報『Ripple Workers Index』は、従業員の思いや行動が波紋のように広がり、部署や立場を超えて共鳴し社内外に広がるコミュニケーションを生み出すことで、ビジネスを推進する「Ripple Work」を体現するWebマガジンです。「Ripple」は波紋を意味し、その広がりが新たな価値を生むと捉え、働き方改革を推進されています。「人生を全力で良くする人は、きっと社会も良くしていく」とのコンセプトで、毎号自己表現と社会貢献の両立を目指す個性豊かなオプテックスパーソンを紹介されています。

経団連推薦社内報審査は、社内広報活動の活性化を目的に、編集方針や経営・社会環境との整合性などを多角的に評価するもので、1966年より毎年実施。主催者講評では「コンセプトが素晴らしく、社風や会社の考え方が伝わってくる」「写真も美しく、語り手の情熱に深く入り込んでいくインタビューが秀逸」と高く評価され、今後のさらなる展開にも期待が高まります。



『Ripple Workers Index』TOPページ

*最新号:https://www.optex.co.jp/ripple_workers_index/rwi010.html



表彰式にて:
同社広報担当マネージャー 岡井良文 氏

審査員会議

弊社では、「有益な審査の実現に向けた協議」「技術力の向上」「感度の調整」を主な目的として、定期的に審査員会議を開催しており



ます。会議は、対象エリアや規格、参加メンバーに応じて、実地またはリモート形式で実施しており、今年7月に行われた第2回QMS/EMS/OHSMS合同ミーティングは、猛暑の時期であり、気候変動リスクへの配慮も踏まえ、リモート形式での開催となりました。

会議では、ISO 14001の規格改訂発行に向けた認証組織の準備、ISO 9001規格改訂の進捗報告、指摘事項OFI(改善の機会)区分の一本化に伴うお客様評価と今後の対応、審査員教育の共有と2026年に向けた計画、UKAS審査および弊社内部監査結果に基づく対応事項など、幅広いテーマが取り上げられ、多数の審査員の参加(視聴)により、活発な意見交換も行われました。

毎回会議後には、各審査員から提出されたレポートをもとに意見を集約し、次回以降の会議や審査活動へ反映しています。弊社は、こうした取り組みを通じて、より付加価値の高い審査の提供に努めております。

Q&A

今号は、規格改訂に関するご質問についてご紹介いたします。

Q1. 当社では長年にわたりISO 9001の認証を維持していますが、前任の担当者より、ISO規格は定期的に改訂があると聞きました。規格改訂にはどのような背景があるのでしょうか？

A1. ISOの規格は、原則5年ごとに見直され、社会情勢や技術革新、業界ニーズの変化に応じて改訂されます。ただし、5年はあくまで目安であり、状況により改訂が見送られることもあります。例えば、ISO 9001やISO 14001は2015年版が最新ですが、これは、2015年改訂で他規格との整合性や運用面の大幅な見直しが行われたことで、現行規格が引き続き有効と判断されてきたためです。

ISO 9000シリーズは1987年に発行され、マネジメントシステム規格の始まりとされています。以降、品質保証の強化(1994年)、顧客満足と継続的改善の重視(2000年)、プロセスアプローチの導入(2008年)、共通構成の採用(2015年)など、時代にに応じて進化してきました。弊社でも、初期のお客様は1994年版で認証を取得されていました。そして現在、デジタル化やサステナビリティへの対応を背景に、次期改訂への動きが本格化しています。

Q2. 次の規格改訂はいつ頃で、どのような準備が必要ですか？

A2. 現在改訂が進められているISO 14001は2026年1-2月、ISO 9001は2026年後半に改訂版発行予定です。改訂では、気候変動やサプライチェーンへの配慮、リスクと機会の明確化などが強化される見込みです。対応としては、まず気候変動への継続的な取り組み、取引先のリスク評価、既存文書の整理を進めましょう。両規格取得の場合は、マニュアルの統合・一元管理を検討することで、運用効率や審査対応の負担軽減にもつながるでしょう。

改訂関連のセミナー・研修も順次開催予定で、最新情報は弊社HPなどでご案内いたします。なお、現時点での移行審査の開始時期は、ISO 9001:2026は2026年末頃、ISO 14001:2026は2026年春頃が目安とされており、移行期間はそれぞれ、ISO 9001が発行から3年間、ISO 14001が発行から2年間の予定です。

【お問い合わせ】

ISO認証部 Email:cert-scheme.japan@intertek.com
※弊社ホームページからもお問い合わせいただけます。
(<https://ba.intertek-jpn.com/contact/>)